

2018 年 8 月 20 日

投資者の皆様へ

T & D アセットマネジメント株式会社

「資源ツイン ファンド(通貨選択型)」の基準価額の下落について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

足許の市場動向と「資源ツイン ファンド(通貨選択型)」の基準価額への影響に関しまして、下記の通りご案内いたします。

今後ともお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具

記

「資源ツイン ファンド(通貨選択型)」の基準価額

| コース名 | 2018 年 8 月 17 日 基準価額(円) | 2018 年 8 月 20 日 基準価額(円) | 騰落幅 (円) | 騰落率 (%) |
|----------|-------------------------------|-------------------------------|------------|------------|
| トルコリラコース | 849 | 803 | 46 | 5.42 |

(騰落率は小数点第 3 位四捨五入)

市況情報

| | 2018 年 8 月 16 日 | 2018 年 8 月 17 日 | 騰落率 (%) |
|--------|-----------------|-----------------|------------|
| 原油先物価格 | 65.46 | 65.91 | 0.69 |
| 金先物価格 | 1,184.00 | 1,184.20 | 0.02 |

(小数点第 3 位四捨五入)

海外の市場については基準価額への反映を考慮し、8 月 16 日と 8 月 17 日を比較しています。

原油先物は WTI 原油先物、金先物は COMEX 金先物の価格を使用しています。

原油先物価格の単位は米ドル/バレル、金先物価格の単位は米ドル/トロイオンスです。

| | 2018 年 8 月 16 日 | 2018 年 8 月 17 日 | 騰落率 (%) |
|----------------|-----------------|-----------------|------------|
| トルコリラ(対米ドルレート) | 0.1728 | 0.1641 | 4.98 |
| 米ドル(対円レート) | 110.75 | 110.46 | 0.26 |

(トルコリラは小数点第 5 位四捨五入、米ドルおよび騰落率は小数点第 3 位四捨五入)

為替レートは、WMロイター社が発表するロンドン時間午後 4 時のレートです。

トルコリラ(対米ドルレート)の単位は米ドル、米ドル(対円レート)の単位は円です。

各レートについては基準価額への反映を考慮し、8 月 16 日と 8 月 17 日を比較しています。

出所:ブルームバーグ

足許の状況

前週末の 8 月 17 日のトルコリラ(対米ドルレート)は、トルコによる米国人牧師の軟禁問題に対して、米国の財務長官が追加制裁を示唆したことや、大手信用格付会社によるトルコ国債の信用格付の引き下げ観測等を背景に、前日比で相対的に大きく下落しました。

同日の米ドル(対円レート)は、米国と中国の貿易摩擦を巡る協議が再開するとの報道を受けて緊張が緩和するとの期待感から、米ドルが主要通貨に対して売られ、米ドル安円高となりました。

今後の見通し

トルコリラ(対米ドルレート)は今後も不安定な相場展開が見込まれます。トルコのエルドアン大統領は、米国が要求する米国人牧師の解放に応じる姿勢を示しておらず、また同盟国と決別する用意があるとの発言を行っており、今後も両国の対立継続が懸念されます。加えて、同大統領は利上げに対して懐疑的な見方を示しており、金融政策への介入を強めることで、トルコ中央銀行が金融当局としての独自性を持って利上げを実施できないとの懸念が高まっています。足許でインフレ率が高水準にある中で、実質金利が低位に抑えられることにより内需が刺激される場合、過去対比で高水準にある対 GDP 比経常赤字率がさらに上昇することが不安視されています。トルコの GDP 成長率は旺盛な内需に支えられ、足許では堅調な数値を示していますが、このような政治的な要因による不透明感や、欧米での金融政策正常化への動き、米国の保護貿易政策による新興国経済への影響等の不安材料があり、トルコリラは今後も大きく変動する可能性が想定されます。

米ドル(対円レート)については、引続き米中の貿易摩擦の行方や米国とトルコの政治的な対立等を巡って、不安定な相場展開が見込まれます。ただし、良好な米国経済の見通しを踏まえて FRB(米連邦準備制度理事会)が年内に更なる利上げを行う可能性が高いと見られる一方で、日本では日銀が緩和的な金融政策を維持する見通しであることなどから、日米の金融政策の方向性に違いが見られ、中期的には円安米ドル高基調で推移するものと思われます。

以上

当資料はT & Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

投資信託のお申込みに際してのご留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

投資信託に係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料・・・上限 4.32%(税込)

信託財産留保額・・・上限 解約金額・償還金額の1.50% または1口(設定時1口1万円)あたり160円

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)・・・上限 1.998%(税込)

その他費用・手数料・・・上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。

投資信託証券を組み入れる場合には、間接的にご負担いただく費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの間接的な費用のご負担額に関しましては、その時々各投資信託証券の組入比率や取引内容等により金額が変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

* 上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

* 詳細につきましては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」でご確認ください。

(ご注意)

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、T & Dアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をよくお読みください。